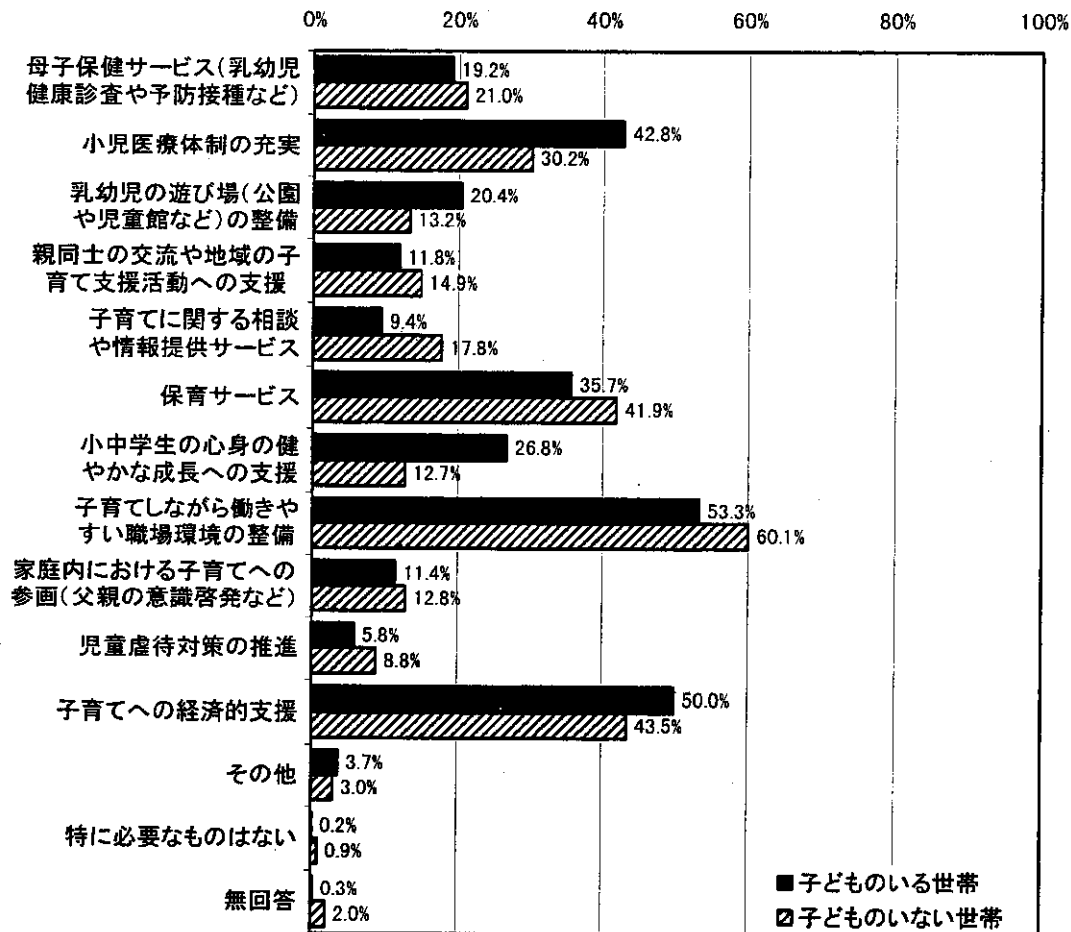


II 調査の結果

II. 1 子育て支援施策は、子育て家庭の状況に応じ、きめ細かく対応していく必要がある

今後充実が必要な子育て支援施策などを複数回答（上位三つまで）で訊いたところ、子どものいる世帯、子どものいない世帯に共通して、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」が第1位、「子育てへの経済的支援」が第2位となった。ただし、前者については子どものいない世帯の方が要望度は高く、後者では逆に子どものいる世帯の方が高いという違いが見られた。第3位は、子どものいる世帯では「小児医療体制の充実」、子どものいない世帯では「保育サービス」と、要望が分かれた（図表12）。

図表12 今後充実が必要な施策・サービス及び支援等(複数回答、三つまで)



女性の就労状況別にみると、就労している場合は「保育サービス」や「職場環境の整備」が、非就労の場合は「親同士の交流や地域の子育て支援活動への支援」「子育てに関する相談や情報提供サービス」「子育てへの経済的支援」が、それぞれ相対的に多く挙げられた。

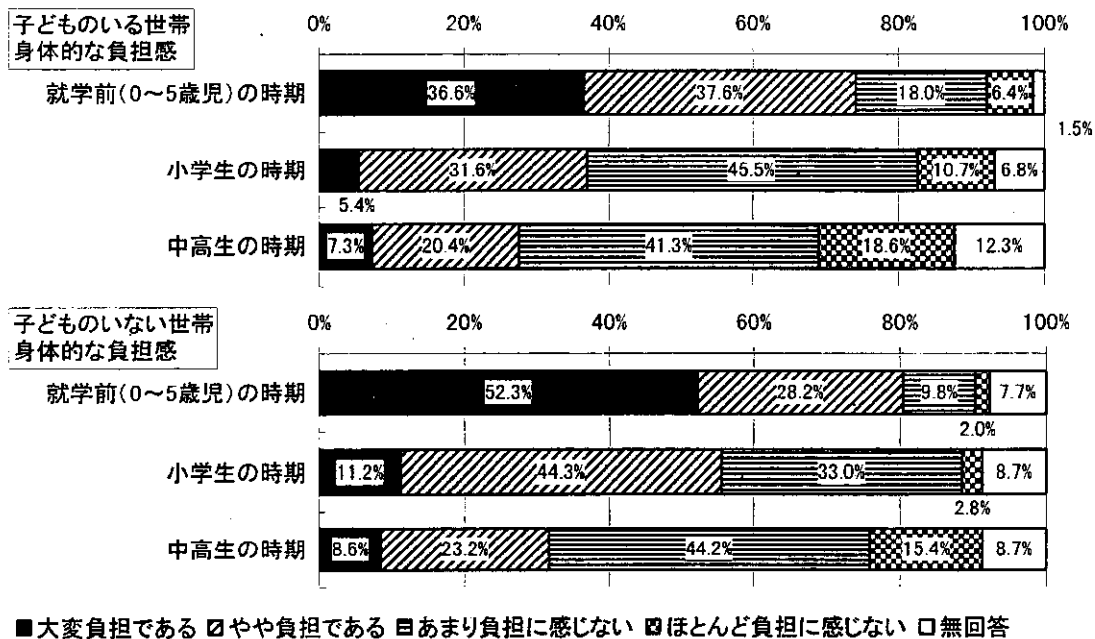
親との同近遠居別にみると、親の居住地からの距離が離れるほど保育サービスに対する必要性は高かった。

Ⅱ. 2 子どものライフステージに応じ、子育てに関する負担感、その大きさも内容も違ってくる

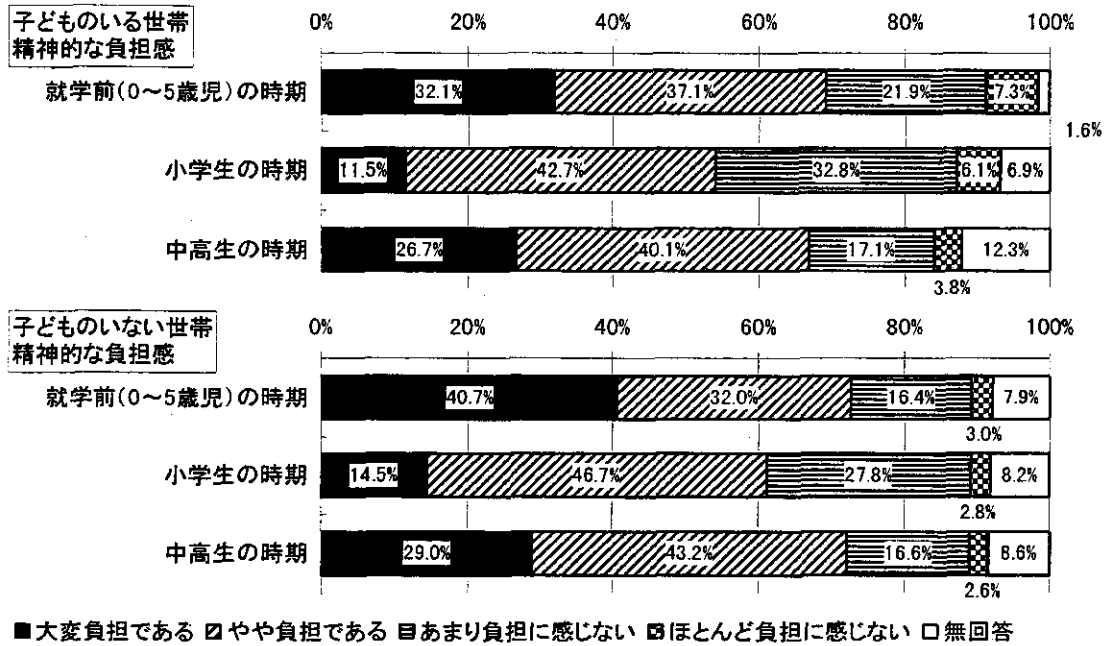
子育てに関する負担感を、子どものライフステージ別（就学前／小学生／中高生）および負担感の種類別（身体的／精神的／経済的）に訊いたところ（子どもがそのライフステージに達していない場合、子どもがいない場合は予想される負担感）、子ども就学前の時期では身体的負担感と精神的負担感が相対的に大きく、小学生の時期は全体的に負担感是最も小さく、中高生の時期になると経済的負担感が拡大するという傾向が見受けられた（図表9～11）。

また、全体的に、子どもがいない世帯が感じている負担感、実際に子どもがいる世帯の負担感より大きくなっている。

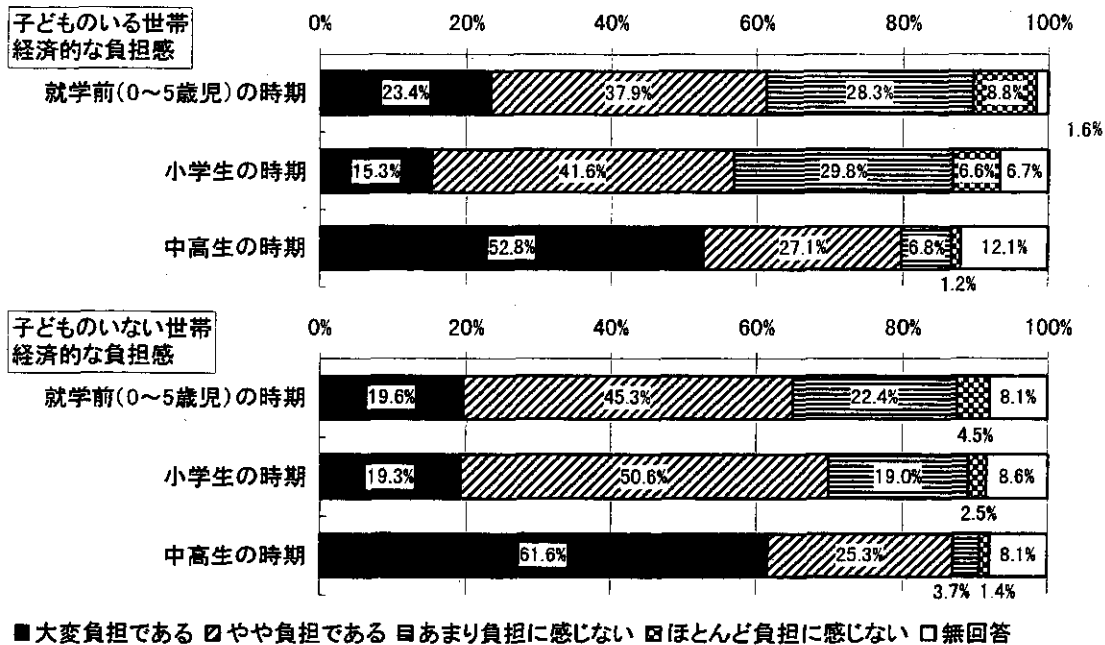
図表9 子育てにおける負担感(身体的負担感)



図表10 子育てにおける負担感(精神的負担感)



図表11 子育てにおける負担感(経済的負担感)



女性の就労状況別にみると、非就労の場合の方が精神的負担感や経済的負担感が強い傾向がみられた。精神的負担感の強さは、一日中子どもと向き合っていることから来る閉塞感などが理由と考えられ、子育て支援施策の中でも「親同士の交流や地域の子育て支援活動への

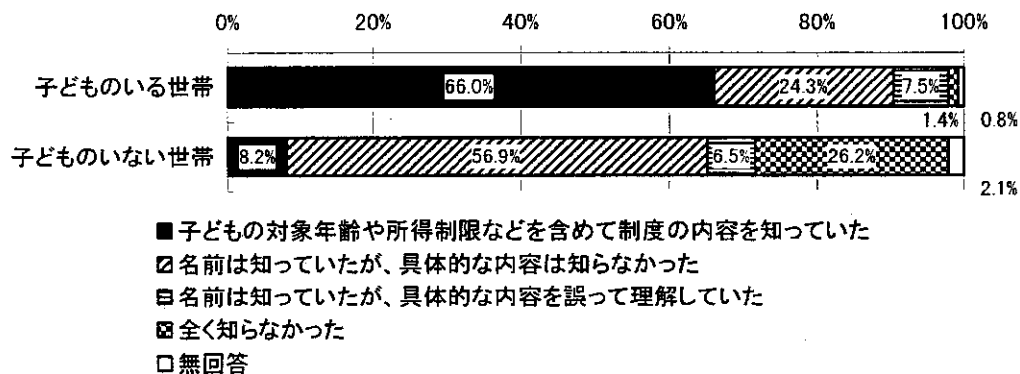
支援」や「子育てに関する相談や情報提供サービス」に対するニーズが高いこと（前述）との関連が想起される。経済的負担感が就労している場合に比べ強いのは自然であり、「子育てへの経済的支援」へのニーズの高さを説明している。

親との同近遠居別にみると、親の居住地からの距離が離れるほど身体的負担感と精神的負担感が強い傾向が見受けられた。子ども（孫）の送迎係や遊び相手として、また子育てに関する悩みなどの相談相手として、親の果たしている役割が大きいことがうかがえる。

Ⅱ. 3 児童手当制度は、子育て家庭に支持されているが、現金給付と併せて子育て支援サービスのニーズも大きい

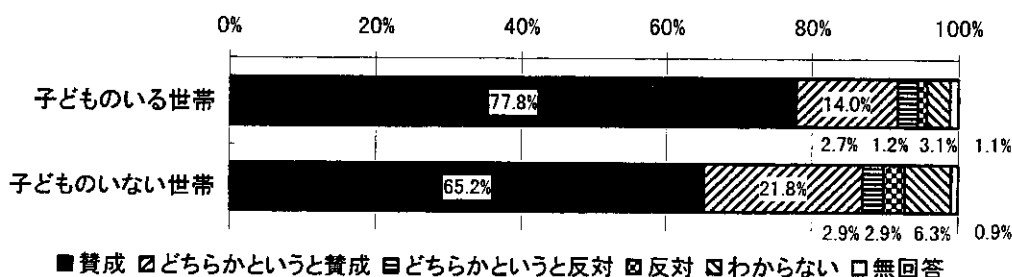
経済的支援策のうち、就学前の子どもを持つ親を対象とした施策である児童手当制度について、その認知度を訊いたところ、子どものいる世帯では約3分の2が詳細を含めて制度を知っており、その認知度は高かった。一方、子どものいない世帯では認知度は下がり、詳細まで知っている者は1割に満たなかった（図表13）。

図表13 児童手当制度の認知状況

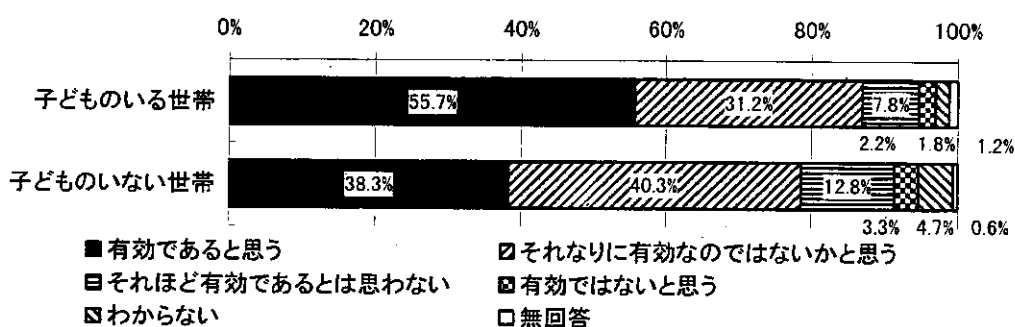


児童手当制度に対する賛否では、子どものいる世帯の77.8%、子どものいない世帯の65.2%という大多数が「賛成」とした（図表14）。また、子育て支援策としての有効性について訊くと、「有効」または、「それなりに有効なのではないかと思う」との回答は、子どものいる世帯で86.9%、子どものいない世帯で78.6%となっている（図表15）。

図表14 児童手当制度に関する考え

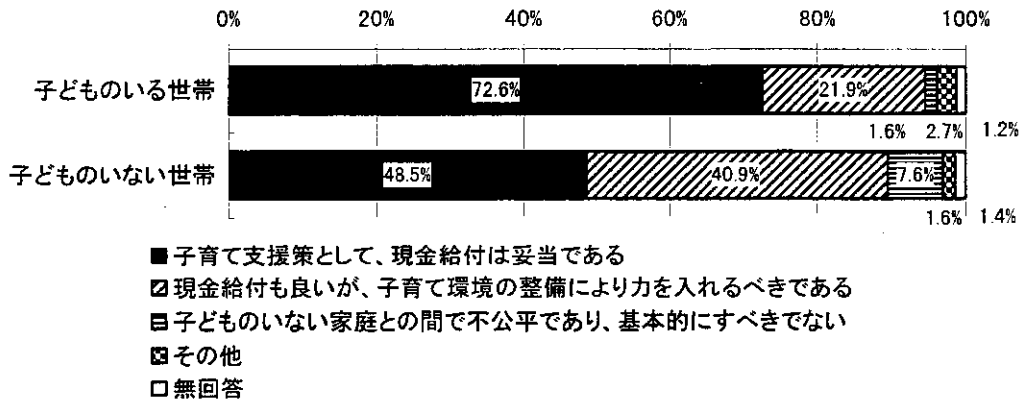


図表15 子育て支援策としての児童手当制度の有効性についての考え



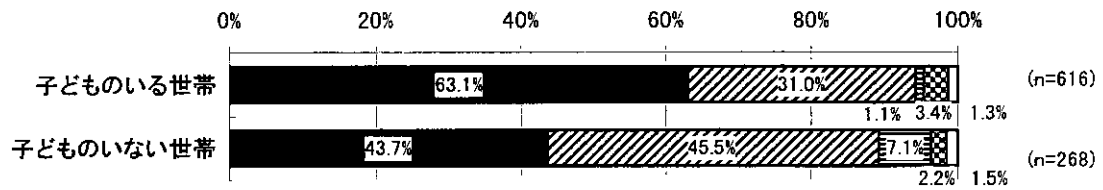
さらに、子育て支援策として児童手当のような現金給付の妥当性如何について訊くと、子どものいる世帯では72.6%が「妥当」としたのに対し、子どものいない世帯では「妥当」は48.5%に留まり「現金給付も良いが、子育て環境の整備により力を入れるべきである」も40.9%に上った（図表16）。これを女性の就労状況別にみると、子どものいる世帯、子どものいない世帯ともに、女性がフルタイムもしくは契約・派遣社員として就労している場合に、「現金給付も良いが、子育て環境の整備により力を入れるべきである」という意見が女性がパート・自営業等や非就労の場合よりも多くなっている（図表17）。

図表16 現金給付の妥当性について

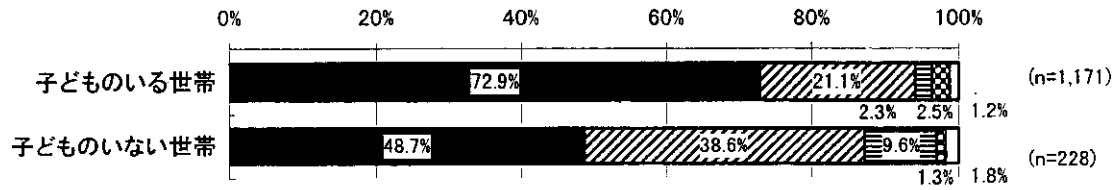


図表17 現金給付の妥当性について(女性の就労状況別)

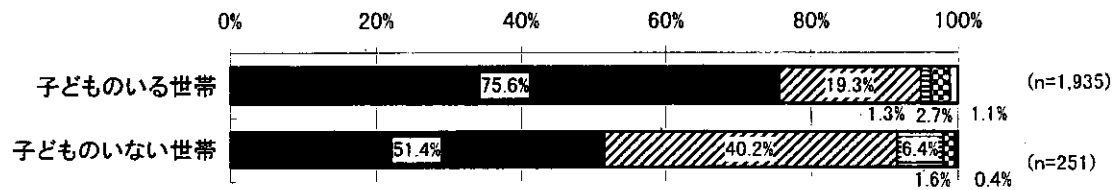
女性が就労(フルタイム・契約派遣等)



女性が就労(パート・自営業等)



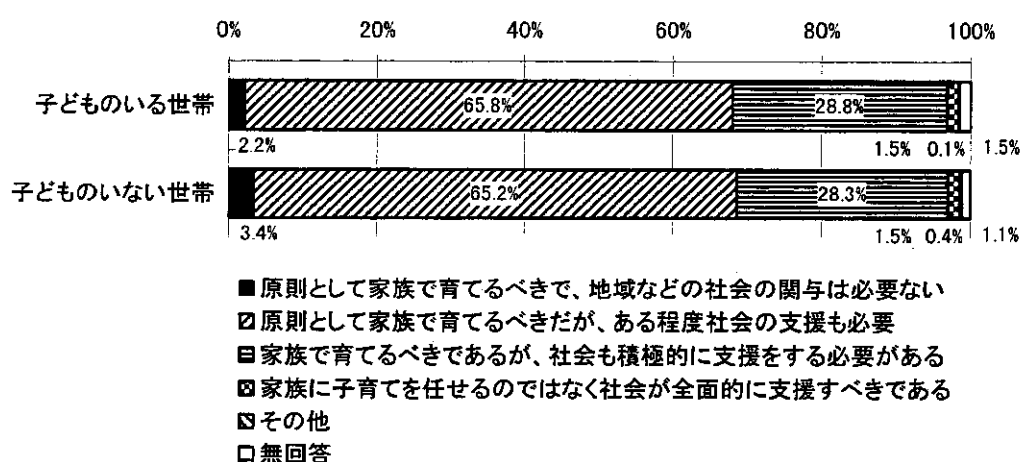
女性が非就労



II. 4 家族・家庭が、子育ての中心となるが、地域や社会の支援も求められている

子どもを生き育てるにあたっての家族の責任と地域などの社会の関与のあり方については、子どものいる世帯、子どものいない世帯ともに、3分の2弱が「原則として家族で育てるべきだが、ある程度社会の支援も必要」として最も多く、次いで「家族で育てるべきであるが、社会も積極的に支援をする必要がある」が3割弱であった。

図表17 子育てに関する家族の責任と社会の関与の望ましいあり方



III まとめ

(子育て家庭の状況に応じた適切な施策の組み合わせと充実が求められている)

子育てにおける負担感、子育て支援施策へのニーズは、子どもの成長段階、子育ての大部分を担っている女性の就労状況、子育てにあたって親の支援を得やすいか否かといった諸要素に、少なからず左右されている。こうした傾向を的確に捉え、それぞれの状況に応じた子育て支援を提供することが必要である。例えば、経済的支援については、子どもが就学前の場合は、生活費の支援、子どもが中高生の場合は教育費を念頭に置いたものが望ましく、また特に精神的負担を感じやすい非就労の母親に対しては精神的負担感を和らげるような施策が求められる。

今後の子育て支援施策は、就労している親は現金給付よりサービス給付を求め、非就労の親はサービス給付より現金給付を望むというように選好が異なっていることを踏まえつつ、両給付のバランスをとりながら全体として充実が図られていく必要があるだろう。